

空間情報が拓く、サービスとビジネスの提案

空間情報シンポジウム 2009

パネルディスカッション レポート

GIS 技術資格と地方自治体における
地理空間行政のあり方

主催：株式会社インフォマティクス
共催：一般社団法人地理情報システム学会
後援：日本社会情報学会、財団法人日本地図センター

GIS 技術資格と地方自治体における 地理空間行政のあり方

2009年7月10日（金）

空間情報シンポジウム 2009 大阪

主催：株式会社インフォマティクス

共催：一般社団法人地理情報システム学会

後援：日本社会情報学会、財団法人日本地図センター

第14回を迎える空間情報シンポジウムが、東京会場を皮切りに全国10会場で開催されました。大阪会場（2009年7月9日開催）では、奈良大学碓井照子教授による基調講演、GISの事例発表に引き続いてパネルディスカッションが行われました。‘地方自治体における地理空間行政のあり方’をテーマに、近畿地方を代表する先進自治体のGIS上級技術者の方々が、これまでの自治体GIS普及に向けた取り組みと今後の課題について意見を述べられました。



コーディネータ

奈良大学 文学部 地理学科
教授 碓井照子氏



パネリスト

一般社団法人地理情報システム学会理事
GIS 資格認定協会幹事長 太田守重氏



パネリスト

大阪市 計画調整局開発調整部
民間開発促進担当係長 内布茂充氏



パネリスト

門真市 都市建設部都市政策課 主任
一氏昭吉氏



パネリスト

富田林市 上下水道部下水道管理課
課長補佐 浅野和仁氏



パネリスト

西宮市 CIO 補佐官兼西宮市情報センター長
兼市川市 GIO 吉田稔氏

発表編（パネリスト個別発表）…………… P 2

パネルディスカッション編…………… P 8～P 12

発表編

ディスカッションに先立ち、パネリストの方々に GIS のこれまでの取り組みと今後の課題について発表いただきました。



GIS 資格認定について

一般社団法人地理情報システム学会理事
GIS 資格認定協会幹事長 太田守重氏



行政業務における GIS 普及の課題について

大阪市 計画調整局開発調整部 民間開発促進担当係長 内布茂充氏



個別 GIS から統合型 GIS へ 門真市における GIS これまでとこれから — みんなで作り、みんなが利用する GIS への課題 —

門真市 都市建設部都市政策課 主任 一氏昭吉氏



富田林市における GIS のあゆみと人材育成

富田林市 上下水道部下水道管理課 課長補佐 浅野和仁氏



GIS 技術者と地方公共団体における地理空間行政のあり方 — 真の自治体 GIS とは —

西宮市 CIO 補佐官 兼 西宮市情報センター長 兼 市川市 GIO 吉田稔氏

※掲載は当日の発表順です。(五十音順、順不同)

GIS 資格認定について

一般社団法人地理情報システム学会理事 GIS 資格認定協会幹事長 太田守重氏



GIS 資格認定協会 (GIS Certification Association)

所在地：
〒 113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16
学会センタービル 4 階

○ホームページ
申請についての詳細確認や申請書類の入手が可能
認定技術者や教育プログラム情報を公開
<http://www.soc.nii.ac.jp/gisa/gisca/index.html>

○メール
申請書類の受付、お問い合わせ
isca@gisa-japan.org

GIS 資格認定協会 (GISCA) は、社団法人地理情報システム学会との連携のもとに設立した資格認定組織である。GIS と結びつきが深い関連学会とも連携が図られて運用されている。本日のディスカッションのコーディネータでもある碓井先生はじめ地理情報システム学会関係者による入念な準備により平成 19 年に制度がスタートした。

「GIS 専門技術者認定」と「GIS 教育認定」について

本認定は、個人の技術を認定する「GIS 専門技術者認定」と、教育プログラムを認定する「GIS 教育認定」の 2 つがある。専門技術者認定についてよく質問されるのは、資格の有効性である。資格をとると GIS の仕事に有利になるか、また入札などに役立つかといった質問である。「GIS 資格は、サーティフィケーション、つまり認証であ

り、GIS 分野において十分な能力を持ち合わせていることを裏付けるもの。免許やライセンスといった絶対に必要な資格とは異なる。しかし、GIS コミュニティの一員として情報が得られるし経験が身に着く。また所属する組織で認められるので、GIS ビジネスの現場で必ず役に立ちます。」と太田氏は答えられると言う。GIS 業界は地理空間情報活用推進基本法などに代表されるように、実力のある技術者が求められる時代になってきており、きちんとした裏書きを持っていることを証明できるのが何より有効である。

一方、「GIS 専門技術者認定」による GIS 上級技術者の資格を取るためには、一定の教育を受けていなければいけないというのが条件だが、2012 年までは「既得権申請」として経験ポイントで認定の取得が可能だ。教育面では、学歴、GIS に関わる科目履修、学会等

への出席、また、経験については、GIS に関わる実務経験が必要である。資格は、「教育」、「経験」、「専門分野への貢献」の 3 つのカテゴリで獲得した合計ポイントにより付与される。さらに、5 年ごとの更新が必要で、非常に厳しい資格であり、取得する意義があるものである。

認定状況について

認定状況については、GIS 上級技術者が、関東地方で 59 名、近畿地方は 25 名。既に 130 名以上が取得されている。GIS 教育プログラムについては、全国的に認定されており、現在は約 30 講座が認定されていますとのこと。太田氏は発表の最後に、資格認定の必要性をさらに強調して会場の参加者に「我こそはと思う方は、今すぐにチャレンジしてください」と呼びかけた。

組織の概要

- GIS 資格認定協会 (GIS Certification Association)
 - (社) 地理情報システム学会が関連学会との連携の下設立した資格認定組織。
 - 関連学会：人文地理学会、日本国際地図学会、日本地理学会、日本リモートセンシング学会
 - 個人の技術を認定する「GIS 専門技術者認定」と、教育プログラムを認定する「GIS 教育認定」を行う。



GIS 資格認定協会 組織の概要

GIS 専門技術者認定

- ポートフォリオ (書類審査) 形式
 - 「教育」、「経験」、「専門分野への貢献」の 3 つのカテゴリで獲得した合計ポイントにより資格を付与
 - 教育：学歴、GIS に関わる科目履修・学会等への出席
 - 経験：GIS に関わる実務経験
 - 専門分野への貢献：論文等の執筆、学会発表、イベント参加
 - ただし
 - 最低 4 年間の実務経験が必要
 - 5 年ごとの更新が必要
 - 2012 年までは「既得権申請」として、経験のみのポイントで認定可能

GIS 専門技術者認定について

行政業務における GIS 普及の課題について

大阪市 計画調整局開発調整部 民間開発促進担当係長 内布茂充氏



大阪府大阪市
〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3-20
ホームページ: <http://www.city.osaka.lg.jp/>

面積: 222.3km²
世帯数: 1,306,299
総人口: 2,663,096
(平成21年11月1日現在)

市の木: サクラ
市の花: サクラ、パンジー



内布氏は、平成10年から7年間に渡り、道路等施設管理系の業務でGISの開発を担当。平成17年からは、大阪市統合型GISに係る推進調整を市内の約730にもおよぶ部署に対して行ったと言う。現在は、地域開発プロジェクトの調整や地域情報管理システムの運用管理を担当している。

行政業務における GIS 普及の課題 市内の GIS 利用ははまだ3割

内布氏は、GIS普及を妨げる現状の問題点について、まず業務システムの乱立を指摘。個別業務の定型化により、部署別の機能開発やデータ管理手法が横行した結果、多くの自治体が財政的に限界に達しているのでは、と言う。データのデジタル化に係るコストに加え、業務分析から開発仕様書作成、開発、運用まですべてを業者に頼ってきた結果が費用面での問題に発展してし

まったと指摘。それがGIS未導入の自治体への普及も妨げている。そして、実際にGISを業務に活用しているかという点では、業務の7割が地図を使用しているのに対しGIS利用は3割に留まっており非常に少ないのが現状。未だに紙地図で充分、と言う声まである。

内布氏はさらに、GIS担当者の評価が低い点や、一般ユーザには不向きな技術面を重視した講習会の実施、市内の業務情報が連携できずに整理不能な点、GIS導入の定量的な効果や成功例が少ない点、システムの陳腐化、異動により人材が育たない点などが、GIS普及の課題であるとした。

普及のポイントは、業務思考から 一般ユーザ思考への転換

内布氏が挙げる、GIS普及ポイントの1つ目は、「GISビジネスモデルの転換」だ。GIS普及の対象を業務思考か

ら一般ユーザ思考に変えて、個人の業務異動時のシステム対応力を高める。故にGISは機能開発型から機能提供型への移行が必要である。2つ目は、「GISアドバイスシステムの構築」。データ更新や流通に係る技術面と一般ユーザに対する活用面でのサポートの必要性を訴えた。3つ目は、「標準的なGISの開発と普及」。一般職員でも簡単に使える操作画面のGIS登場が必要であるとした。また、地図コンテンツ整備、流通の標準化と、それらが次世代に繋がる重要な情報資産であることを組織に理解させるのも大事だとした。

発表の最後に、「GISの普及でコンテンツの蓄積が始まり共同利用できれば、行政はもちろん、社会全体の総コストを下げることができると確信している。そして次世代GISのあるべき姿を具現化するために産学官が協働で取り組むことが肝要である」と強調した。

行政業務とGIS普及の課題	課題解決のポイント
<p>課題1 GISは高く難しいものと思われている。</p> <p>課題2 システム開発や運用管理は、部署の本来業務と理解され難い。 —業務のためのシステムではあるが業務評価は低い—</p> <p>課題3 データ整備は、背景地図の整備や更新が重要視されている。 —応用スキーマなど一般業務には難しい論理を展開—</p> <p>課題4 配布・説明資料などは、現行の紙地図で十分対応している。 —紙地図のコピーやプリントアウトで十分—</p> <p>課題5 業務情報の連携のフレームワークが整理できない —縦割り行政の弊害? 個別業務GISの乱立? 予算の無駄遣い?—</p> <p>課題6 担当者が組織にGISを認知させるためには、定量的な効果を評価した成功例がオープンになっていない。一運用にも多額の費用を費しているのでは?—</p> <p>課題7 担当者が自己満足するGISは、担当者が異動すると陳腐化する。 —ノウハウの継承ができていないため、業務変化へのシステム対応が容易にできなく、開発業者への依存性が拡大など—</p> <p>課題8 GISを理解できたときには、担当者に人事異動があり、人材が育たない。</p>	<p>■ GIS普及のビジネスモデルの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ GIS普及のターゲットを業務思考から一般ユーザ思考へ転換 ○ 業務・作業の多様な変化に対応するために機能開発型から機能提供型へ ○ データ管理型からデータ活用(共有)管理型へ転換 <p>■ GISのデータ整備・更新・流通・共有に係るアドバイスシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般ユーザに対する活用サポートサイト ○ 背景地図の整備更新の技術的なサイトなど <p>■ 標準的なGISの開発と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ユーザ標準のGISの開発(インタフェースがユーザ標準のGISが必要) ○ 地図コンテンツの流通および共有の標準化(流通・共有のしくみ、ツールの標準化共通化) ○ 地図コンテンツの電子化と蓄積(日々の業務コンテンツの蓄積と所在管理が、10年後には、次世代に繋がる資産) ○ データ資産の活用(背景地図及びコンテンツの更新、流通、共有などによりデータ制度の維持)

行政業務と GIS 普及の課題

課題解決のポイント

個別 GIS から統合型 GIS へ

門真市における GIS これまでとこれから

みんなで作り、みんなが利用する GIS への課題

門真市 都市建設部都市政策課 主任 一氏昭吉氏



大阪府門真市
住所：〒 571-8585 大阪府門真市中町 1-1
ホームページ：
<http://www.city.kadoma.osaka.jp/>

面積：12.28km²
世帯数：60,860
総人口：131,594
(平成 21 年 11 月 1 日現在)
市の木：クスノキ
市の花：サツキ



一氏氏は、個別 GIS をまとめて統合型 GIS に移行しつつある門真市のこれまでの GIS 活用と今後の課題について詳しく説明された。人口は 13 万人ほどだが大阪市に隣接する人口密集地域である門真市。行政にとって情報集約の重要性を強く感じていると言う。

職員の期待に応えた GIS 開発 そして統合型 GIS、WebGIS へ邁進

当時は GIS とは縁がなかった税関関係の部署から道路管理の部署に異動になった一氏氏。異動当初に、役所の窓口で、道路の認定や境界確定の資料を探す職員が散乱する資料と格闘している様子を見て、なんとか改善できないものかと思ったと言う。やがて昭和 56 年頃、資料を簡単に見つけたい、データの重複をなくしたいなどの問題解決に繋がる GIS に対して、職場の期待が一気に高まった。関係職員みんなが外

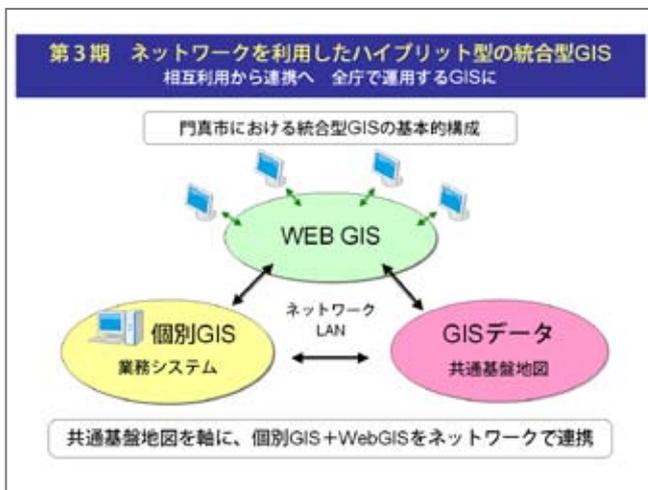
に出て、周辺の施設を写真撮影してそれを地図に落とし込む作業をするなど、なんとか視覚的に資料を見つけられるデータベースを作った。GIS は非常に進んだ IT 技術だが、実は、使う側からするとアナログ的な使用感がある。一氏氏や周りの職員も GIS によせる思いが膨らんでいった。

データベースの元になったのは道路台帳現況平面図。当時、地図のベクトル化は費用的に無理だったためにラスター化して利用。続いて平成 2 年には、課税課がこの道路台帳を利用して地番図を作成。さらに水道局がラスターとベクトルデータを併用してシステム構築した。データがたくさんできて、これでは前に進めないと思った頃、測量法の改正や都市再生街区基本調査、不動産登記法の改正などが続き、その流れに沿って、共通基盤地図の作成を進めていった。そして地理空間情報活用

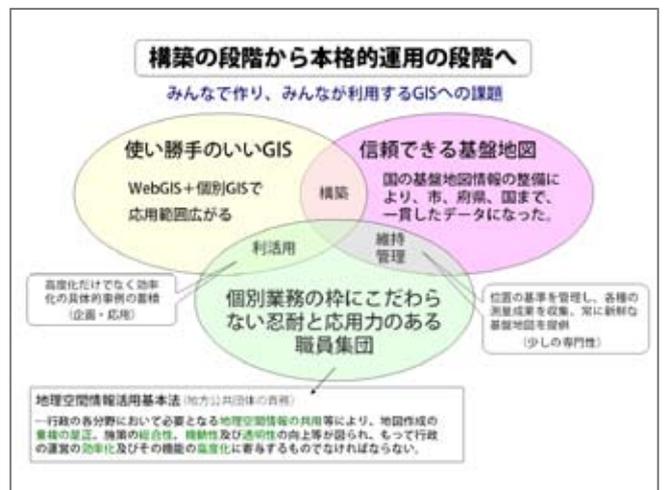
推進基本法の成立。統合型 GIS への後押しになった。共通基盤地図を軸にした個別 GIS と WebGIS をネットワークで連携して庁内で利用するというのが同市の統合型 GIS の基本構成。現在、都市計画用途地域、下水道台帳、地下埋設物図、道路台帳、公園台帳が今までのデータ蓄積だけで実現している。

使い勝手の良い GIS と 信頼できる基盤地図

うちの職員は GIS を使っている意識はないはず、と一氏氏。「使い勝手のいい GIS」が自慢だ。同市の職員が、道路占用許可や境界確定手続きの際に、窓口で市民と自然に対話している様子を見てそう思う。その裏付けとして、信頼できる基盤地図がある。一氏氏は最後に、今後も個別業務の枠にこだわらない、忍耐と応用力のある職員集団でありたい、と締めくくった。



ネットワークを利用したハイブリット型の統合型 GIS



構築の時代から本格運用の時代へ

富田林市における GIS のあゆみと人材育成

富田林市 上下水道部下水道管理課 課長補佐 浅野和仁氏



大阪府富田林市
住所：〒 584-8511 大阪府富田林市常盤町 1-1
ホームページ：
<http://www.city.tondabayashi.osaka.jp/hhy>

面積：39.66km²
世帯数：49,979
総人口：121,148
(平成 21 年 11 月 30 日現在)
市の木：クスノキ
市の花：ツツジ



中学時代の古墳測量の経験や地図を片手に探索する日々を送った大学時代の檀原考古学研究所アルバイト経験など、生まれながらに GIS に縁があったとこやかに話す浅野氏。入庁後は技術部に在籍、道路、そして GIS に出会った。かれこれ 10 数年 GIS に関り、昨年に GIS 上級資格を取得した。

職員一丸となって作成した地図 研究会でも必死に地図を勉強

富田林市では、平成 7 年に下水道台帳に GIS 導入を決めた。高精度の法定地図が必要であることから、地図は統一されたもの一枚とし、関係する部署全員が関わった。浅野氏は、早くから GIS 研究会を立ち上げて職員の情報共有を図った。研究会では、技術面よりもお互いの業務を理解するのに努めたと言う。それぞれの業務で使用する地図の関連性を調査して基準点や道路現

況図の精度の重要性を把握したり、また現況測量や航空写真を整理して地図更新の重要性の理解を深めたりした。平成 14 年には、国土交通省の実証実験に参加して全国ではじめて民間の地図を測量成果にした。さらに統合型 GIS の基本計画策定にも参加し、平成 16 年には、共用基盤地図を作成。庁内に使えると同時に市民にも公開できる Web を真っ先に立ち上げ、同市は GIS 推進自治体として評価された。現在も活躍中の「e 絵図 @ とんだばやし」は、市民も庁内の職員もその地図を見て同時に書き込める。

目指すべきは 住民と地域のための GIS

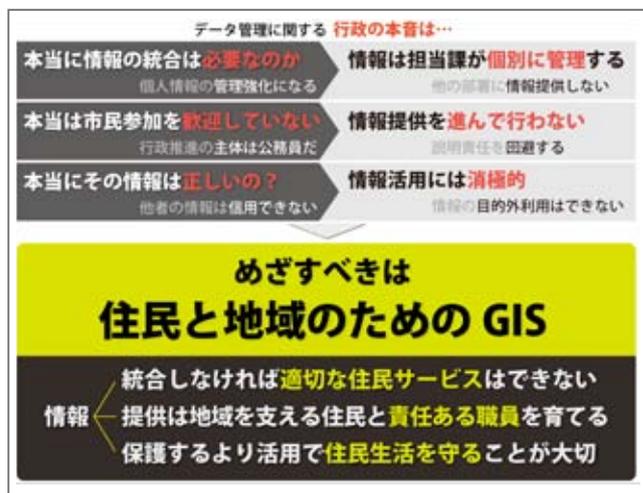
GIS は、情報を位置に関連付けて扱うのでデータを個別に管理したり、分析するのは非常に有効だが、実務では、テキストベースのデータがリンク

しているほうが重要であり、実際には、最小限度必要な位置情報を持てばいいと思っている。柔軟に考えて GIS を運用すべきだと、浅野氏は言う。

それから、自治体は本当に情報の統合を必要だと考えているかという問題がある。福祉や固定資産情報を一括管理すれば、個人情報保護の強化にも役立つが、実際は担当課は個別に管理したい。また集めた情報を提供をする毎に生じる説明責任を避けたいなどは、行政の本音ではないか。しかし、民間のサポートセンターが問合せ履歴を一元管理して顧客のトラブルに対応しているように、役所も情報統合によって、住民により良いサービスを提供できると思う。情報を役所が固く保護するのではなく、情報を活用して住民生活を守ることが大切。このような考え方を元に GIS を進めていけば、共有化が進む、と浅野氏は訴えた。



情報の管理と GIS



行政および情報統合と GIS について

GIS 技術者と地方公共団体における地理空間行政のあり方 真の自治体 GIS とは

西宮市 CIO 補佐官 兼 西宮市情報センター長および市川市 GIO 吉田稔氏



兵庫県西宮市
住所：〒662-8567 西宮市六湛寺町 10-3
ホームページ：http://www.nishi.or.jp/

面積：100.18km²
世帯数：204,873
総人口：481,136
(平成 21 年 11 月 1 日現在)
市の木：クスノキ
市の花：サクラ



西宮市 CIO 補佐官兼西宮市情報センター長、また千葉県市川市の GIO としても活躍されている吉田氏。昨年 3 月に一旦市役所を退職し、第一線から退きながらも、現在は、西宮市と市川市の情報化サポートのみならず、国や全国の自治体の行政を情報化の面で力強く支援している。

情報化取組みが早かった西宮市 阪神大震災後の復興に貢献

吉田氏は、まず、全国でも最も早い時期に情報化に取り組んできた西宮市を紹介。西宮市の情報化には、職員自らが独自開発で進めてきた歴史がある。

現行システムの基盤は 35 年以上も前のことで画期的であった反面、当初 GIS の導入は莫大な経費と労力を伴い、失敗者の烙印を押され、見向きもされなかった時期もあったと言う。しかし、情報化の考え方が、当初から地域住民

の安心安全な暮らしを目指した全庁統合の総合行政情報システムを想定しており、方向性が正しかったことに加え、西宮市方式による絶対的位置座標を持つ国内初の住所辞書（住所データベース）を構築したことが、後の阪神大震災での活躍に繋がったと言う。独自開発で培った実力があったため、被災自治体の中でも西宮市だけが、被災者支援システム、被災状況分析を早期に立ち上げることができた。同市は、大学や関係機関に、被災者情報を核とする各種被災データや地図データを提供し、阪神大震災の被災分析に貢献した。

被災者支援システムを無償で提供 安心安全に欠かせない GIS 技術

現在、被災者支援システムは、無償で各自治体に配布されており、絶大な評判を得ている。住民の安心安全に欠かせないツールとしての GIS が本当に

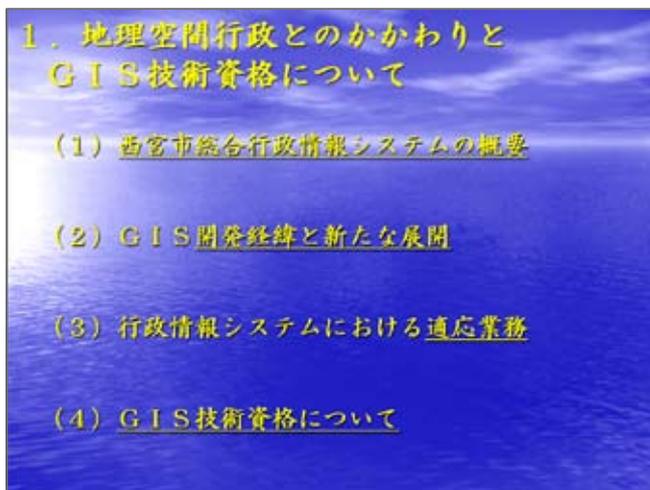
大事だと吉田氏は言う。高齢者介護や災害弱者のための GIS、教育 GIS など、GIS は今や有効なツールになり、あらゆる分野で使える。さらに、個別 GIS の共有化・汎用化を推進して、お金をかけない、全庁的な取り組みが今後も大事と言う。

また、GIS 技術資格について、技術者への普及は大事としながらも、上級者、スペシャリストの認定には厳正な審査が必要であると強調した。

わが町を愛する

GIS 技術者（技術者）の登場に期待

吉田氏は、今後の課題として、将来を見据えた正しい GIS の構築を全庁的な取り組みとして推進することの必要性と、そのための人材育成や市の体制づくりの重要性を説いた。また、「何より、人は財。わがまちを愛する GIS 技術者（職員）の登場に期待をよせている」と締めくくった。



西宮市吉田氏の発表テーマ



震災時の止まった時計



パネルディスカッション

GIS 技術資格と地方自治体における地理空間行政のあり方

碓井：ではこれからディスカッションを始めたいと思います。

今発表された方々は、色々と苦勞されながら成果を上げられ、自治体の中にGISを定着させてこられた方々です。GIS上級技術者の資格もお持ちです。これまで、苦しい時期もあったと思いますが、どのようにして乗り越えて現在に至ってこられたか、またその苦しい時にどういう働きかけがあったのかについてお聞かせください。

パネリストの皆さまは、成功された方ばかりですが、会場内には、同じように頑張ってきたけれど、上手いかなかった人も大勢いらっしゃると思います。ですから、一体どのようにしてここまで達成できたのかというところをお聞きしたいと思います。内布さんからお願いします。



奈良大学 教授 碓井照子氏

GIS 上級者の苦惱

内布：私は、仕事という概念をすごく大事にしないとだめだなと思います。給料を貰うからにはちゃんと仕事をすること。実は入所時、大先輩から「お

前は誰からお金を貰ってるんだ？」「お前は市民のお金を使って生活してるんだ」と言われ、それがスタートラインとなっています。

ですから、行政の業務のあり方について、今のやり方がいいのかどうかを常に考えるようにしてきました。私が提案して改善されたところは随分ございます。35年間勤めました。噂では「改革の人」とか、「ルールだけ引いて機関車を乗せたらなくなる！」などと言われていたようですが、実際、自分自身でもたいへんな仕事をずっと続けてこれたなと思います。ですから、どちらかという苦しい時期を乗り越えるというよりも、「自分が動けば何とか相手に納得してもらえる、だから努力して前向きに取り組んでいこう」という信条でここまでできたのかなと思います。

碓井：その時に支えになるものが信条だけだとしんどい部分がありますよね(笑)。きっと何かきっかけがあったと思うのですが。それは何ですか？

内布：GISに関しては、セミナーに参加して初めてそのものに触れた時に「こんなものがこれから出来上がっていくんだなあ」という強い印象がありました。皆様のように、こういったセミナーに参加してきた中で人脈が増えていったというものは非常に大きいと思います。分からないことを聞けば、メーカーやベンダーの方、参加者の方

にも教えてもらえるという環境です。そこで得た知識を持ち帰り、さらに自分で創作して、職場に伝えていくという作業を繰り返してきました。やはりこういう環境の中で学んできたことが一番大きかったでしょうか。



大阪市 内布茂充氏

碓井：NPOのGIS総研にも入っていらっしゃるんですね。

内布：意見交換の場として、参加しています。

碓井：GIS総研も結構そういう個人との活動を色々やっていますよね。これまでセミナーなど様々な活動に参加されてきたことはやはり大きいですか？

内布：そうですね。先生方に自治体間の意見交換の場を教えてもらったりもしました。

碓井：大縮尺官民推進協議会、ですね。

内布：はい。

碓井：セミナーや大縮尺官民推進協議

会などに積極的に参加されているうちにネットワークができてきたということでしょうね。一氏さんはどうでしょう？

一氏：GISを構築していく上での困難はそれほどありませんでした。それよりも、一緒に仕事をする相手がどんどん変わっていく。1、2年一緒に仕事をし、なんとか1人でやれるようになったなと思ったら相手が変わって僕が残される、ということが十数年間続きました。



門真市 一氏昭吉氏

GIS構築の当初については先ほど話しましたように、職場の期待が大いにあったんです。というのは、入った時に10年20年ずっとその職場にいる人が上司でありまして、自分達は色んなことを知っているがこのままいったら分からなくなる、どうにかしなければいけないという思いがあったんです。僕はパソコンを使うことにあまり躊躇しないほうですから、GISを入れようとなった時にすごく全面支援を受けまして、自主計画をやるときに、これを通さなきゃという形でその方が頑張ってくれ、その結果導入できたという経緯がありました。

その後、皆に信頼されるため、GISを使って地図を印刷するとか資料を調べるなど色んな課からの要望に応じてきました。さらに地図の印刷方法を教えるといったことをして、便利だという印象を持ってもらったということもあると思います。

また、先ほどの発表資料にも使用し

たのですが、うちの職場全員で手分けして写真を撮りに行ったりもしています。ただ、1人だけ残されているということはやはりつらいですし、広がっていったるが要(かなめ)が作れないというところは課題かなと思います。

碓井：GIS上級技術者の資格を取られましたよね。それで何か変わったことはありますか？

一氏：もちろん上司の期待が大きくて、「こういう人がうちの職員にいるんだ」ということで、あちこちの部署を含め、何とかせにゃならんということ動いていただいています。

碓井：そういう認証を受けた方は周りからの期待が大きくなりますよね。では、浅野さんどうでしょうか？

浅野：正直なところ、今が一番しんどいです。ずっと富田林市役所のGISの中核部分を触らせてもらってききましたが、昨年度今の課に異動しまして、一時はそこに触れるようなプロジェクトチームを作っていたものの、結局は今の政策推進課という部署が担当しているんですが、うちの職員がここに来てないということ自体がすごく不満なんです。



富田林市 浅野和仁氏

先ほど吉田さんも言われたように「リーダーが抜けた後、頑張って勉強してよ」と思うんですが、しないんです。色んなことをサポートしようとしても受け付けない。自分たちの知っている範囲だけで小さく小さくまとめよう

としていることにすごく不満を持っています、そのイライラがずっと一年半も続いています。

先日、先ほどのGIS総研の川添氏に「浅野さんの価値を落としたらだめですよ」と言われ、その言葉がすごく心に響いて嬉しくて、それで今頑張っているのかなというのがありますね。こういう形でインフォマティクスさんから「あなた必要ですよ」と言っただけなのはすごくありがたいです。

富田林の役所内で技術的な裏支えはしているんですが、メイン部分には一切出てなくて、僕自身活動を鎮静化させているんですが、他の地域、他の市町村の方からお呼びいただけるので、そこを糧にして頑張っています。



富田林市 浅野和仁氏

碓井：上級技術者になられてからどうですか？

浅野：職場内では何の反応もないです。名刺やメールアドレスの下に入れさせてもらっているんで、こういうのを取得しているんだということで、市民の方から「すごいね」と言われたりするのですが、職場では大体何の反応もないです。それが今の一番の悩みです。

碓井：今悩んでおられるわけですね。吉田さんどうでしょうか？

人々のネットワークに支えられ

吉田：私の場合は、情報化部門を中心に、最終的に電子自治体の推進担当理

事、CIO 補佐官というトップになりました。この間、単に情報化だけではなく、現業部門や現場部門も経験してきた、唯一のトップになったわけですが、その中で私は苦しいと思ったことはほとんどありません。振り返ってみると、楽しい思い出ばかりです。



西宮市 吉田稔氏

例えば、現役最初の頃、あらゆる役所の業務、国保、年金、福祉、税のシステムなど、ほとんどの業務を自分で開発していきました。これは先輩からの厳しい指導のおかげでできたことと、現場担当者にも恵まれたからできたというところがあります。このように西宮市役所の基幹的なシステムを、ほとんど自分で開発できたということで、非常にやりがいがありました。この間、現業部門へ行ったら「現業の吉田」、現場部門である収税課へ行ったら「滞納整理の鬼」、最後には「ミスター電子自治体」と呼ばれていました。その当時、残業も多く、肉体的にも精神的にも大変だったかも知れませんが、仕事に対する捉え方として非常に前向きにやっていたので、何ら苦痛はなく、充実した毎日でした。

それともう1つ、特に阪神大震災の時には決裁なしの問答無用で被災者支援業務を遂行しましたが、それが楽しかったですね。その後、やりすぎて情報センターに飛ばされたときに、私は当局に抗議してみたのですが、今やるべきこともわかってもらえず、かみ合わないまま過ぎていきました。しかし、情報センターでの4年間も、同様に決裁なしで業務推進をやってきました。どうして決裁なしでいけるかというと、その昔培った自己開発能力で、予算を使わず、自前でシステム開発ができたからです。例えば、平成9年に

日本初の都市計画用途地域図照会システムを開発した後、これを全国自治体に配りたかったのですが、残念ながらGISの場合、データ整備も必要であり、エンジンなどソフトについても、ライセンス料が発生することになり、なかなかうまくいかなかった経緯がありました。その間に民間がどんどん真似をしてきて、当市の地図案内サービスや先の都市計画サイトなんかを作って販売するようになりました。本来ならこれらのシステム全部を無償で提供できたのに、と考えていた時期もありました。そんな中、阪神大震災で自己開発した被災者支援システムが苦節14年、ついに総務省から全国全ての自治体に配布され、現在、その全国サポートセンターの運営主体を西宮市情報センターが担っておりまして、全国自治体のために実りある日々を過ごしています。

碓井：1つ吉田さんにお聞きしたいのですが、先ほどの発表の中で、組織や権限といったものがあるとおっしゃってましたよね。西宮市ではCIO補佐官への昇進も早かったし、左遷という怒られますが、役から一回放り出されていますよね。そして、その後戻ってこられて、CIO補佐官になられた。あれはどうしてなんでしょうか？

吉田：1度目やって飛ばされて、2度目は阪神大震災時、やりすぎて飛ばされました。危機状況下で決裁なんて不要です。当時、判断・指示できない上司を完全無視しました。絶対に住民のために良いことはどんどん進めていかなきゃいけないんです。当たり前のことですが。



西宮市 吉田稔氏

しかしながら、その上司は私のことを疎ましく思っていたらしく、案の定、私は飛ばされ、彼らは昇格するという不信人事がまかり通ったのです。が、また、三度私を戻す人がいたんですね。

その後の西宮市情報化推進の中で考えると、部下の職員はもちろん頑張ってくれましたが、それ以上に議会、つまり議員の方々に多大な支援をしていただきました。他所と比較するわけではないですが、情報化で問題が指摘されたら「住民第一義と費用対効果」の点でどこにも負けないシステム作りを心がけていることを実際にプレゼンして、理解してもらおうわけです。

碓井先生が初めにおっしゃった「全国の人的なネットワーク」、やはりこちらでも大きな助けとなりました。ですから、そういう方々のおかげで西宮市の情報化がさらに進展したと思います。組織としても、政令指定都市を除き、国内で最初に情報化推進部ができ、私自身も部長に昇格した後、電子自治体推進担当理事（CIO補佐官）に就任したというわけです。そういう意味では、本当に周りの方々に助けていただいたと感謝しています。

碓井：総務省の賞も取られましたよね。

碓吉田：ほとんど軒並み取りました。

国の支援があつてこそ

碓井：非常に聞きにくいことを色々聞いてきましたが、「ネットワークがあつた」、「市民のためにやっているという自分の思いがあつた」、「議会や市民など外からの要望が相当高くあつた」などの要因により成功されてきたと言えます。会場の中には今現在



奈良大学 教授 碓井照子氏

色々と苦労されている方もいらっしゃると思うんですが、ネットワーク作りが非常に重要だと思います。我々学会としまして、今後大阪では大縮尺官民推進協議会の下でそういった人的ネットワークを作っていこうと思います。そうすれば1つの自治体内で悩んでいて解決できない問題も、別の視点から見たら解決策があるだろうし、また、ワーキンググループを作って支援部隊を派遣していこうかなということを考えています。ここに、NPOで人材育成をやっておられる川添さんに来ていただいています。



NPO「GIS総合研究所」理事長 川添博史氏

川添：苦しい時を経てここまでこれた要因として一番重要なのは、やはり地理空間情報活用基本法ができたことだと思います。この法律により、立ち位置がガラッと変わりましたね。その法律を鑑みて、資格制度というものがでてくる。

そうなると思うんですが、裏づけというものが要するんです。まさしく人材育成の概念だと思いますので、我々もできることがあったらしていきたい。だから学会の力というのは文化ですよ。

基盤地図情報の更新には

国の技術面、費用面の支援が必要

碓井：では最後に基盤地図情報の更新についてですが、これをするにはやはり先ほど言いましたようにGIOのような部署なり権限が必要だと思うんですが、一氏さんのところではそのあたりどうお考えですか？



内布氏、一氏氏、浅野氏（画面左より）

一氏：統合型GISを構築する時にも、その前に一応基盤地図情報の大まかな実証実験、モデル事業という中で整備していただきました。先ほども言いましたが、我々が使う地図も国から公開される地図も同じものですよ、ということが非常に大きかった。しかし一番の課題はそれを更新すること。そこで、それには、規模が一番大きい道路台帳の更新業務を基盤にすることにしました。

だから、うちの道路台帳の基盤地図は基盤地図情報のIDをそのまま取り込んで運用しています。そうすると、基盤地図情報はすごく品質が良くて、既存DMだと間が空いているものも含めて全部繋げる作業はやってくれる。面が構造化しているということで非常に使いやすくなっているんです。今、大きく外部基準点などを使って修正していますが、その情報を取り込んでいく。我々も努力しているけれど全部はやりきれないし、国側から検証や技術的、金銭的も含めた支援があれば非常に良い仕組みが出来上がると思っています。



奈良大学教授 碓井照子氏

碓井：これから大阪地区で基盤地図情報の更新の実験が始まると聞いていますが、国土院で基盤地図情報の整備を担当しておられる田中さん、いかがでしょうか？

田中：基盤地図情報の更新については、モデル的な実証実験も始めていますが、大切なことは、例えば都市計画基図を整備する中で基盤地図情報の項目の更新をしていくといった流れが必要だと思います。現在、我々は初期整備ということで予算を頂いて、都市計画区域は縮尺レベル2,500以上で23年度までに整備をするということでやっておりますが、更新の段階になって、この予算がそのまま継続できることはおそろくないと思うのです。



田中氏

予算が継続できないときにどうするかという、これまでより新しいことは求められません。ただ、地方公共団体において法定図書の整備は継続していただくわけですから、公共測量の枠組みにおいて、その成果は電子納品で提出していただきます。公共測量を実施するときに、初期整備をした基盤地図情報を使って、必要な部分に修正を施していただき、その成果を電子納品していただければ、今IDの話がありましたが、その変化部分の抽出も簡単になると思います。そして、基盤地図情報の更新がうまく回る仕組みができるのではないかと期待しています。また、いろいろな実証実験をやりながら良い整備・更新マニュアルを作り、公共測量の枠組みでうまく回していくような、基本法が求める姿を実現するようになればと考えています。

碓井：吉川先生、最後にまとめていただけませんか？

「民」の部分にもっと光を当て、より大きなコミュニティ作りを

吉川：GISCAとして、技術資格を学会

内で取りまとめされている太田幹事長が参加されているので少し申し上げますと、以前から関西地区のほうは技術プログラムが少なく、継続するためのポイントをなかなか稼げない、東京のほうはたくさんあるよという話があり、私は GIS 学会の関西支部を確井先生から引き継いでお預かりしていますので、この点を何とかしないといけないという話がありました。これは先ほど吉田さんからトップランナーというお話がありましたけど、我々は逆に言うと関西支部はランナーアップ、要するに 2 番手を引き受けるという話になるんですけど、やはり全国レベルで何とかこういうことを盛り上げていかないといけないのではないかなと思います。代表は確井先生ですが、太田幹事長にそのところをお答えいただければと思いますが、いかがでしょうか？

太田：今自治体の皆様から、GIS をどういうふうに自治体内で使っていくかということで苦労なさっている話を伺ったわけですが、GIS 資格認定協会の立場から言うと、GIS を使っている、GIS を作っている、また何らかの形で GIS に関わっている方々全てが資格の対象者だと思っているわけです。



地理情報システム学会理事 太田守重氏

そういったことから考えると、例えば本日の講演の中でも NEC や KDDI の方々の素晴らしい発表がありました。僕はああいう方々は既に潜在的な有資格者だろうと思っているわけです。GIS を使っている人、GIS に関わっている人たちというのは全国に非常に沢山いるにも関わらず、こういう場が作られ

ると大抵は目立つ方々がこれ、まだ十分に陽の当たっていない方々が大勢いらっしゃるような気がします。そういうことを本日まざまざと見たような気がしますので、私自身に対する戒めですが、官民の「民」の部分にもっともって光を当てて、仲間作りをしていき、より大きなコミュニティを作っていければいいなと思っております。そんな風に今日は勉強させていただきました。どうもありがとうございました。



太田氏、内布氏、一氏氏 (画面左より)

まず GIS コミュニティに参加

人のネットワークに繋がることから

確井：時間がきましたので、簡単にまとめさせていただきます。GIS は最終的には人だと思えます。GIS によって行政上も含めまして国を変えていくというのが私たちが以前から考えていることです。そのためには人的ネットワークが一番重要になってきます。これは産官学全部です。組織の中では、非常に弱ったときに外部からそれを支援していくネットワークを強固に作っていかねばいけないと思います。NPO の活動も然りですし、学のほうもそうです。学会もそういうような視線でやってます。その中でこの資格も作ったんです。この資格も従来の資格とは違うんです。これは学会と一体化して学会に入っていたかということになるんですが、つまり最初に太田さんがおっしゃいました、コミュニティを作ること。GIS の資格者のコミュニティを作りながら、そしてそこで考慮していこう、支えあいもしていこうということなんです。新しい

考え方の資格なんです。



奈良大学 教授 確井照子氏

ですから皆様方の今の職場環境、色々悩めることとかありましたら、是非こういう活動に入ってください、そしてそれぞれのところでアドバイスをしあいながら、外から中から色々頑張っていたら、その内に職場環境がよくなって、いつの間にか GIS が入って、いつの間にか資格も持つてるといえるようになります私は確信しております。そういう意味では、大阪では大縮尺官民推進協議会、これは官が中心ではありますが、産官学になっていきます、そこが始まります。それから学会活動もあります、NPO もあります。ですから、色々入り口はあって、皆繋がっております。

今日、パンフレット等色々配ってるとは思いますが、もう一度見直していただけて、是非この活動に参加していただけたいと思います。それが今政府がやっております、産官学連携での取り組みということになりますので、私共もそれに向けて頑張っていきたいなと思います。どうも今日はありがとうございました。何か質問はございませんね。時間が来ましたのでこれで終わりたいと思います。



住民の暮らしを思い自治体 GIS に奮闘する方々と確井教授、そして、GIS ビジネスマンたちによる貴重な 90 分は終了した。

空間情報シンポジウム 2009 パネルディスカッションレポート

株式会社インフォマティクス <http://www.informatix.co.jp/>

〒 212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎 セントラルタワー 27F

TEL : 044-520-0850 (代)

株式会社インフォマティクス、及び原稿執筆者の許可なしに、本書の複製、転載はできません。



株式会社 **インフォマティクス** www.informatix.co.jp info@informatix.co.jp

本 社 川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー27F 〒212-8554 Tel:044-520-0850 (代) Fax:044-520-0845

大 阪 営 業 所 大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビルディング8F 〒541-0051 Tel:06-6202-0800 (代) Fax:06-6202-0802

名 古 屋 営 業 所 名古屋市中区大須4-1-70 田中貴金属販売ビル 〒460-0011 Tel:052-261-8311 Fax:052-261-8315